



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Growth and Development of Organic Agriculture in Contemporary China : A Study from the Producers' Perspectives [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	高, 慧琛
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第12053号
Issue Date	2015-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/60475
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Gao_Huichen_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博 士 (農学) 氏名 Gao Huichen (高慧琛)

審査担当者	主 査	准教授	朴	紅
	副 査	教 授	坂 下	明 彦
	副 査	教 授	柳 村	俊 介
	副 査	助 教	小 林	国 之

学 位 論 文 題 名

Growth and Development of Organic Agriculture in Contemporary China:
A Study from the Producers' Perspectives
(中国における有機農業の展開－生産主体の視点から－)

本論文は序章・終章を含む6章からなり、図11、表43、文献135を含む総頁数154の英文論文である。別に2編の参考論文が添えられている。

先進国においては農産物の生産・流通が巨大アグリビジネスに支配され、それが食の安全・安心への危惧につながった。そこから消費者運動と連携した小規模家族経営を主体とする有機農業が誕生した。しかし、その後の有機農業・有機食品市場の拡大の中での有機農業の生産主体は大規模化、企業化し、投入材の外部依存など本来の理念に反した利益追求型の農業へと転換する傾向を見せている。また、途上国の安価な労賃を基礎とする有機農産物の開発輸入も増加傾向にある。こうした動向は「コンベンショナル化」(慣行化)と呼ばれ、有機農産物は一種の差別化商品となり、価格水準においても慣行生産による農産物に対して圧倒的な有利性を持たなくなっている。

これに対し、中国における有機農業の展開はいかなる特質を持つかについて、生産主体の視点から明らかにすることが本論文の課題であった。この問題意識を述べた序章に続き、第2章では有機農業が政策的に取り上げられていく過程を明らかにするとともに、有機認証の証明書の個票13,000余りによりその地域分布や作目、主体について総合的に明らかにしている。第3章から第5章においては、企業、合作社、PGS (Participatory Guarantee Systems) という3つの生産主体に関して5つのケーススタディを行っている。終章では、以上を要約し、総括的考察を行っている。

中国の有機農業は、日本向けの野菜部門に典型的に見られるように、多国籍企業による開発輸入から始まっており、有機認証そのものも輸出国のものが援用されていた。しかし、経済成長の過程で中国においても中産階級の分厚い形成がみられ、急速に化学化された「農業現代化」に対する不安感が拡大を見せる。その中で、政策的にも「緑色食品」が推進され、輸出中心であった有機農業企業の国内向け生産を原動力として有機農業が射程に入ってくるのである。

先進輸出産地で誕生した有機農業は企業を主体とするものであったが、当初は農家・村

民委員会への委託生産方式が一般的であった。しかし、栽培管理リスクを回避するため、企業の直営化へと向かう。一方、後発的な産地では、当初から企業による直営方式が一般的であり、ともに国内市場向けの生産にシフトしていく。

他方で、従来有機精米企業との村レベルでの特約関係（特約組合）として展開してきた有機米産地では、徐々に生産者の力が強まり、郷鎮政府の技術普及部門などのイニシャティブなどもあり、合作社の設立が見られるようになる。有機資材の供給などで連携する企業との関係も平等的なものに変化を見せている。後発的な米産地では、そもそも地方政府の技術普及部門のリーダーシップがなければ産地形成は難しく、事例では有機農業導入とその実行組織としての合作社の設立が行われ、その自立化が進むのである。

このように、中国においては、先進国とは逆に大企業による有機農業生産が先行するが、それは直営化によって受託から生産主体へと転化する。また、後発地域においては直営方式による企業の形成が見られるのである。現在この形態が主流であり、野菜部門がその典型である。他方、初期段階では村を単位に、あるいは特約組合を形成するなど企業との契約関係におかれていた生産者は、政策支援もあり夥しい合作社を設立することになる。その設立が農家の直截的な行動のみで行われることは難しいが、取り上げた事例では地方政府の技術普及部門の主導ないしサポートがその設立に寄与し、次第に自立性を備えたものになっている。これら合作社が有機農業生産の第二の流れである。この2つの流れの展開の要因はいくつか考えられるが、経済成長による需要の急拡大とそれに伴う有機農産物の価格水準の大幅なアップが重要である。この価格水準が継続するかどうかが当面の有機農業の伸長を規定するものと見られる。

他方、近年注目を浴びているのが、PGSである。合作社による有機農業の展開は家族経営にとっては大きな意味を持つが、消費者との連携においては限界を有しており、都市近郊を中心に自覚的な消費者が主体となって家族経営や地域と連帯した新たなシステムが初歩的に形成されている。有機農産物の価格が低下した際にはこの形態が有機農業を支える役割を果たすと考えられる。

このように、本論文は中国における有機農業の展開をその生産主体の視点から明らかにしたものであり、これまで研究の少なかった中国の有機農業の特質をフィールドワークによって明らかにするとともに、世界的な「コンベンショナル化」（慣行化）という現象と異なる動きを示していることを明らかにした。

よって、審査員一同は、高慧琛が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。